

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◇◆◇ No.0484 ◇◆◇

18/05/23

【米財務長官の「ドル高」容認発言を考える】

21日の欧米タイム、個人的にはなかなか大きなニュースだと思ったのだが、あまり注目されなかった材料がある。それは、米CNBCがムニューテン米財務長官のインタビューとして報じた「ドル高は長期的には米国にとり望ましい」との発言だ。

覚えている方もいると思うが、ムニューテン氏は遡ること4ヵ月前、1月24日に「弱いドルは米国にとって良いこと」と発言し、マーケットで物議を醸したことがある。言うまでもなく、当時と今回は正反対とも言える内容であるため、為替市場へのスタンスを当時から一変させた可能性も取り沙汰されているようだ。

◎1月の発言から内容一変、スタンス変化の可能性否定出来ず

まずは、今回のムニューテン発言に関して、以下で詳細を見ていきたい。

先でも指摘したように、報じたのは米CNBC。メインになっていた話は、米国とメキシコ、カナダで行われている米自由貿易協定(NAFTA)再交渉についてだったが、話の最後に「ついで」といった形で、「ドル高は長期的には米国にとり望ましい」との見方を示している。ちなみに、この話の第一報が報じられた際のドル/円相場は111.20-30円で推移、その後もさほど変わらないレベルで推移するなど、マーケットの反応は極めて薄かった。

それに対して、今回と正反対の論調である「弱いドルは米国にとって良いこと」との発言が、同じムニューテン米財務長官から聞かれたのは1月24日のこと。

なお、今回同様、発言が伝えられた際のマーケット環境はというと、年明けの113.39円をドル高値に緩やかな右肩下がりをしてきた相場が一服。110円を下限とした保ち合いに入るなか、発言を受けてレンジを下抜け、そのうち108円台前半までドル安が進行するキッカケとなっている。

つまり、単純に為替のレベル感だけの話でいえば、前回1月には110-111円台で「弱いドルが良い」と発言、今回のドル/円もほぼ同水準で推移していたにもかかわらず、まったく反対の発言をしたわけだ。

果たして、この3-4ヵ月という短期間に、一部のストラテジストが指摘する「為替スタンスの変遷」あるいは「心変わり」をした可能性は果たしてありうるのだろうか?!

もちろん、真実については当人に聞くしかないのだが、筆者は「可能性は否定できない」と考える。

そのひとつとして指摘しておきたいのは、4月20日付の日経新聞でも取り上げられていた「中銀、進むドル離れ」にも示されていた内容だ。具体的には、国際通貨基金(IMF)が発表した2017年末における世界の外貨準備高(11兆4249億ドル)のうち、ドルの比率は62.7%となっており、1年間で2.6ポイントも比率を低下(65.3%→62.7%)させていたという。これは米国にとって、ある意味危機的な状況と言ってよい。

その一方、先で取り上げた1月発言に続ける格好でムニューテン氏は「我々は介入のない自由な為替市場を持ち、世界でもっとも流動性の高い市場に信頼を置くことを強く支持する」とも指摘していたことを考えると、基軸通貨である「ドルの地位低下」をかなり嫌厭している公算も十分にありうることだと思う。

確かに、貿易面のみ着目すれば、以前にトランプ米大統領が「日本にはもうだまされない」や「日本などは『殺人』を犯している」と強い口調で指摘したように、ドル/円などの為替レベルにも大いなる不満があることは確実だ。しかし、少なくとも口先においては、世界からマネーを米国に集めるために、この先もムニューテン氏など米要人からは「ドル高が望ましい」と言わざるを得ない側面もあるのではないかと、という気がしている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

